



JPX
JAPAN EXCHANGE
GROUP

「ESG情報開示実践セミナー」

GXリーグの取組について

経済産業省
産業技術環境局 環境経済室長
梶川文博



GXリーグの取組について

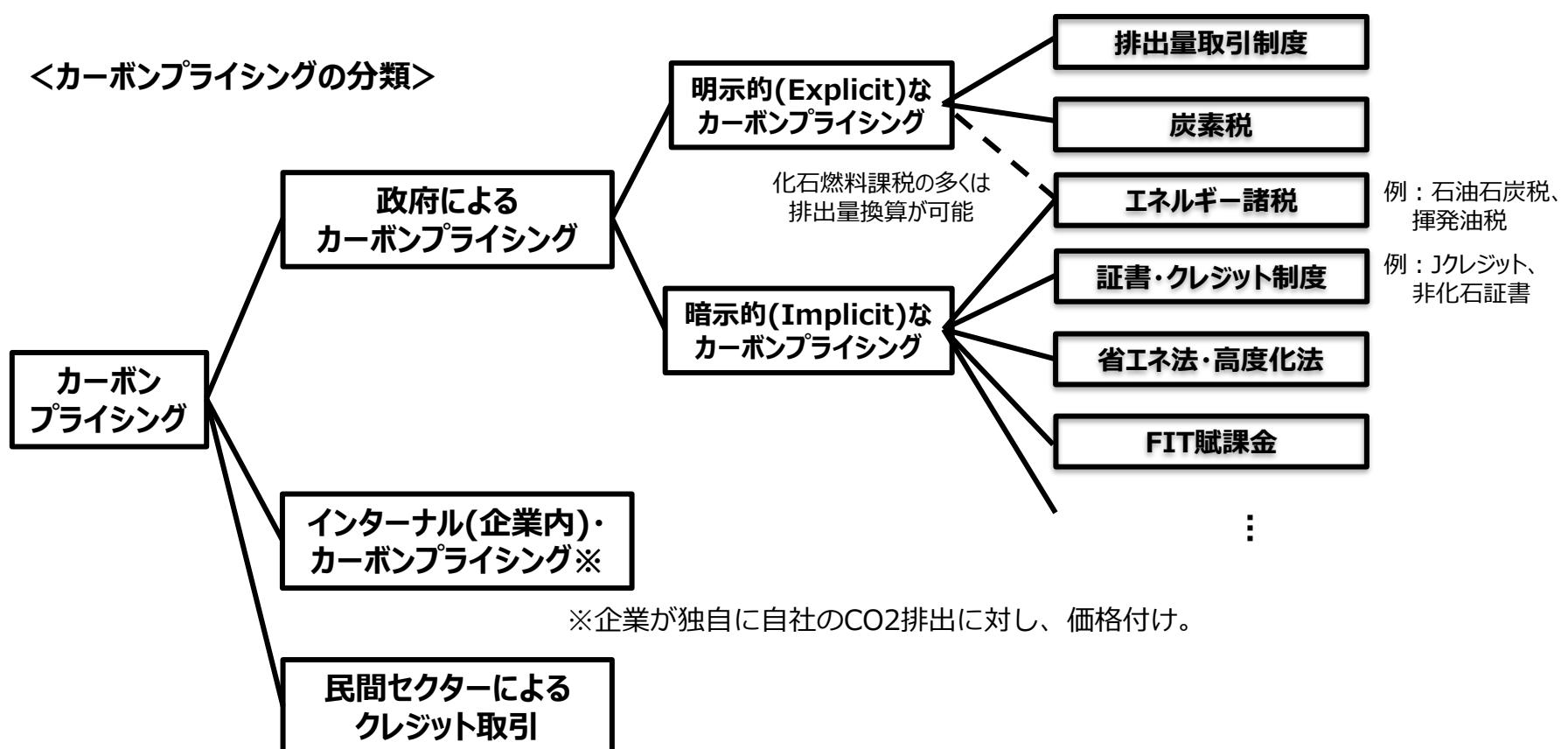
2022年6月

経済産業省

産業技術環境局 環境経済室

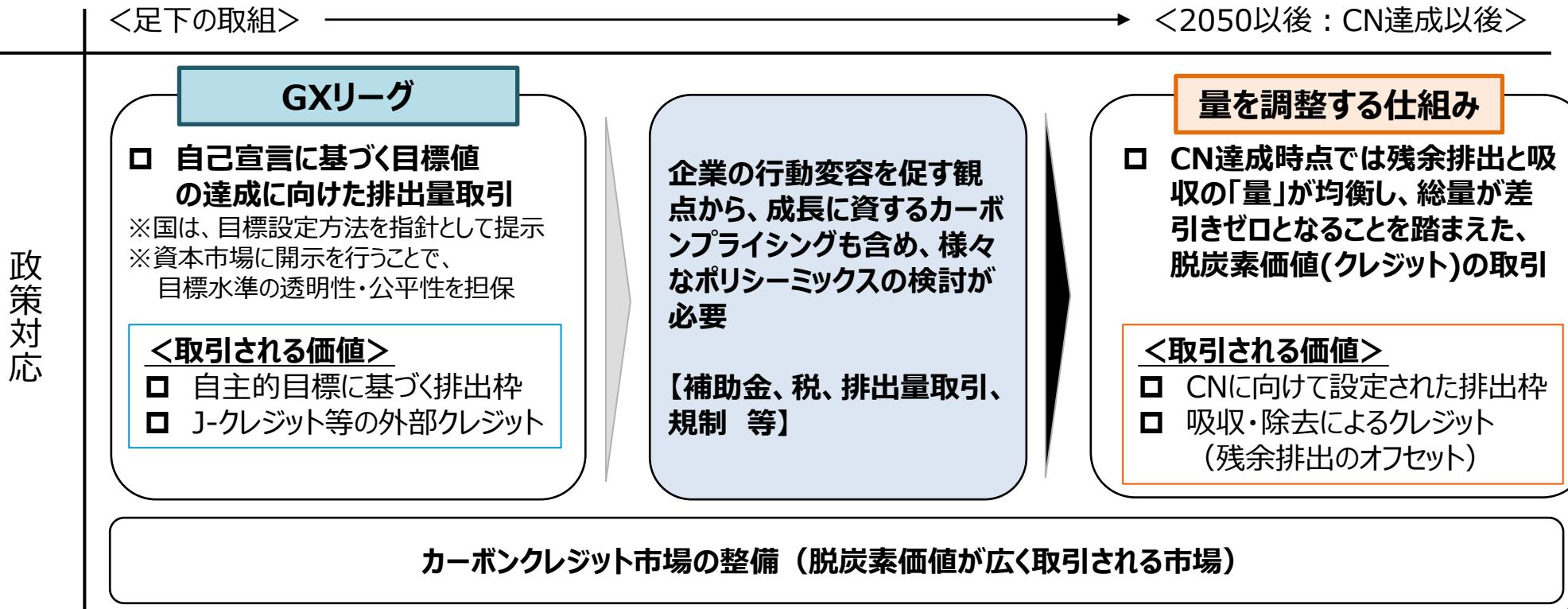
カーボンプライシングとは

- 「カーボンプライシング」とは、炭素排出に価格を付け、排出者の行動を変容させる政策手法。
- 「炭素税」や排出量の上限規制を行う「排出量取引」だけでなく、FIT賦課金など、様々な手法が存在。



カーボンニュートラル達成に向けた中長期の姿（イメージ）

- CN達成以降は残余排出量と吸収量を均衡させるクレジット取引が必要であることを見据え、CN達成以前から、代替手段の確立状況等も踏まえ、CN達成に向け先行する企業とそれ以外の企業の間で排出量を調整する仕組みを通じ、CNに向けた取組を効率的に進めることが重要。
(※取組状況の異なる国家間での調整も必要。)
- 「GXリーグ」についても、将来の排出量を調整する仕組みに向けた準備の取組としても位置づけていく。



GX（グリーントランسفォーメーション）リーグの概要

【趣旨】 2050年のCN実現を見据えて、経済と環境の好循環を作り出す観点から、脱炭素にいち早く移行するための挑戦を行い、国際ビジネスで勝てる企業群を生み出すための産官学の仕組み。

【GXリーグでの取組】

- ① 2050年カーボンニュートラルのサステイナブルな未来像を議論・創造
 - ◆ 産官学民の幅広いステークホルダーが、ワーキンググループを構成して、未来像とそこ面向けた経済社会システムの移行像を示す。
(例：生活者視点のサステイナブルな経済社会システムのあり方、2050CN時代の企業の役割)
- ② カーボンニュートラル時代の市場創造やルールメイキングを議論
 - ◆ ①未来像を踏まえ、新たなビジネスモデルを検討し、市場創造のためのルール作りを行う。
(例：CO2ゼロ商品の認証制度 等)
- ③ カーボンニュートラルに向けて掲げた目標に向けて自主的な排出量取引を行う
 - ◆ 自ら高い排出量削減目標を自主的に掲げ、その達成に向けて、**カーボン・クレジット市場**を通じた自主的な排出量取引を行う。

【参画企業に求められる取組】

- ① **自らの排出削減**（目標設定、挑戦、公表）
 - ◆ 2050CNと整合的な2030年削減目標に向け挑戦。目標未達時は、直接排出（国内分）に関し排出量取引の実施状況を公表
 - ◆ 国の削減目標（46%）より野心的な目標を奨励（超過削減分は取引可能）
- ② **サプライチェーンでの排出削減**
 - ◆ 上流の事業者に対して削減の取組支援を、下流の需要家・生活者に対して、CFP表示等、「環境価値」の提供・意識醸成を行う
 - ◆ サプライチェーン排出に関する定量的な目標設定を奨励
- ③ **グリーン市場の創造**
 - ◆ 多様な主体と、革新的なイノベーション創出に向け協働し、新製品・サービスを通じて貢献。
 - ◆ 自らのグリーン製品調達・購入を奨励

【スケジュール】 2月1日(火)に「基本構想」を公表し、**440社が賛同**。この「基本構想」を基に、GXリーグの本格稼働に向けた議論を2022年4月から開始。2022年度後半に実証試験を行い、**2023年4月以降からの本格稼働を目指す。**

GXリーグ基本構想への賛同企業

賛同企業のCO2排出量

賛同企業によるCO2排出量は日本全体の約28%。家庭部門等への電力供給に伴う排出を加味すると、4割以上と見込まれる。

	CO2排出量	うち、賛同企業の割合
日本全体	約11億4,600万トン*	約28%
(電力会社が家庭等に供給している電力に伴う排出を加味すると、 <u>4割以上</u> をカバー。)		
賛同企業合計	約3億2,000万トン**	-

*2018年度の温室効果ガス排出量（確報値）より

**2018年度の温対法に基づく温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度により集計された各社排出量を積み上げ

賛同企業からの反応・意見

〈ルールメイキングの実施希望事項〉

部素材の CO2ゼロ表示	<ul style="list-style-type: none">個別製品のCN価値表示のあり方と個別基準策定マスバランスアプローチ導入によるCO2削減やサーキュラーエコノミー加速のためのルールメイキング・社会実装に向けた取組
カーボン クレジット	<ul style="list-style-type: none">カーボンリサイクルやCCUSでのクレジットの考え方の議論炭素削減価値の新たな創出の仕組み（自然由来クレジット、ブルーカーボン等）
金融市場 での評価	<ul style="list-style-type: none">公平・公正な制度設計（より高い削減目標を設定する企業へのインセンティブ付与、産業ごとの最低削減率の設定等）行動変容を起こす取り組みに対する投資家の理解の促進
削減貢献量の 表示・開示	<ul style="list-style-type: none">CO2排出削減貢献量やScope 3の考え方、ルールのリ・デザイン削減貢献の価値を製品・サービスに反映する方法を検討する場への参加

GXリーグの設立にむけた準備スケジュール

2022年度

2023年度

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
----	----	----	----	----	----	-----	-----	-----	----	----	----	----

4/1 賛同企業公表

準備期間

①賛同企業による、ビジネス創造のための未来像の対話

2050CN実現に向けて、企業としての行動指針策定や賛同企業によるビジネス機会の発見のため、未来洞察ワークショップの開催、未来シナリオや未来年表の作成等を行う。

実証準備

- ① 各賛同企業+事務局における、“互いを知る”ためのコミュニケーション
- ② 各賛同事業社からの具体的な取組実施要望事項の収集を通じて、準備期間も含めた1年間の具体的な活動イメージを提示

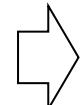
②市場創造のためのルール形成の準備

まずは、2～3のWGを賛同企業からの発案を受け入れつつ設置し、成功モデルの構築に向けた議論の実証

③自主的排出量取引の準備

自主的な排出量取引の実施に向けたルールメイキング

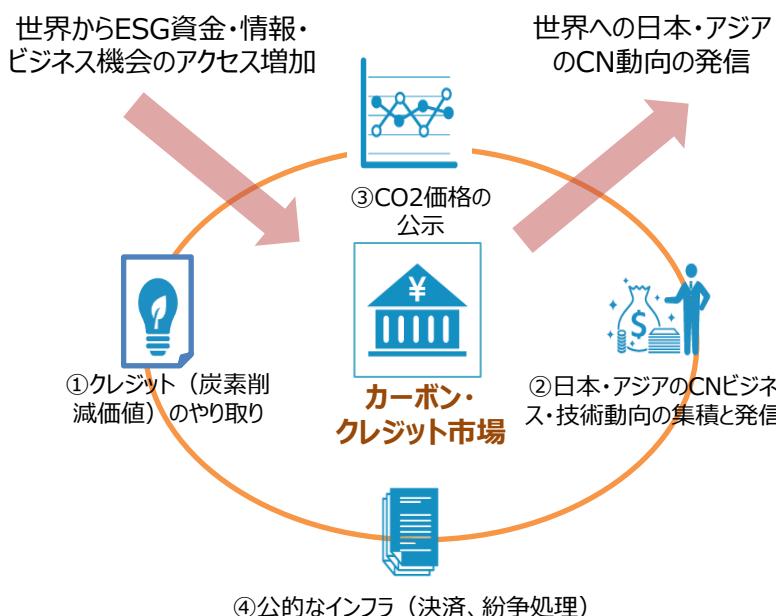
本格稼働期間へ移行



カーボンクレジット市場の創設

- 今年度から、GXリーグの本格稼働に向けた準備として、カーボンクレジット市場の実証を開始。まずは、国内の民間事業者によって多くの取引がなされているJ-クレジットによる取引から、市場構築のための実証事業に着手（市場運営は、東京証券取引所）。
- 2025年頃からGXリーグにおける企業の排出量取引も本格化。将来的には、世界のESG資金や、カーボンニュートラル時代の情報ハブを日本に引き込む動きとしての役割も狙う。

カーボン・クレジット市場（イメージ）



市場の基本設計に係る論点と機能のイメージ図（例示）

【取引参加者】

- GXリーグ参加企業、仲介業者の取扱い

【売買機能に係る論点】

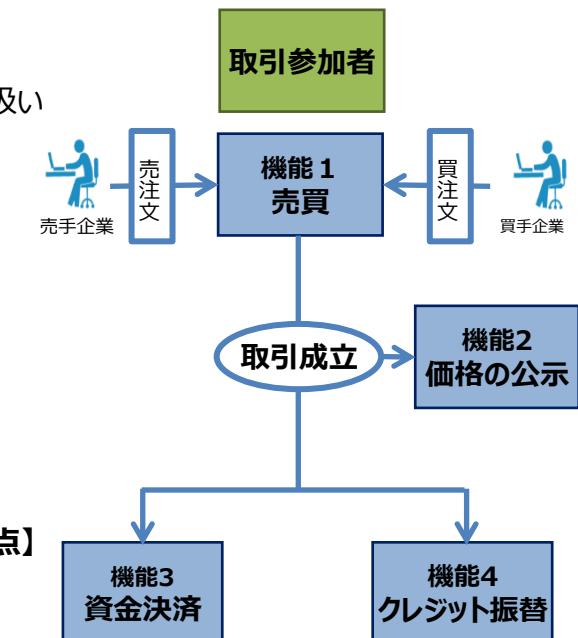
- 市場で取り扱う対象クレジットの範囲
- クレジットの約定方式

【価格公示機能に係る論点】

- 公示する価格の種類
 - 約定価格、ベンチマーク
- 公示の場所・頻度
 - 都度、毎日、毎週
 - HPでの掲示、アプリによる配信

【資金決済、クレジット振替機能に係る論点】

- 取引の信頼担保手段



「骨太方針」(6月7日閣議決定)

(4) グリーン TRANSFORMAITION (GX) への投資

脱炭素社会の実現に向けた官民連携の取組を一気に加速し、エネルギー安全保障の確保に万全を期しながら、国内投資を拡大しつつ新たな成長のフロンティアを開拓する。2050年カーボンニュートラル実現を見据え、官民連携の下、脱炭素に向けた経済・社会、産業構造変革への道筋の大枠を示したクリーンエネルギー戦略中間整理に基づき、年内にロードマップをとりまとめる。

今後10年間に150兆円超の投資を実現するため、成長促進と排出抑制・吸収を共に最大化する効果を持つた、「成長志向型カーボンプライシング構想」を具体化し、最大限活用する。

同構想においては、150兆円超の官民の投資を先導するために十分な規模の政府資金を、将来の財源の裏付けをもった「GX 経済移行債（仮称）」により先行して調達し、複数年度にわたり予見可能な形で、速やかに投資支援に回していくことと一体で検討していく。

また、「規制・支援一体型の投資促進策」として、省エネ法などの規制対応、水素・アンモニアなどの新たなエネルギーや脱炭素電源の導入拡大に向け、新たなスキームを具体化させる。

加えて、企業の排出削減に向けた取組を加速させるためのGXリーグの段階的発展・活用、民間投資の呼び水として、トランジション・ファイナンスなどの新たな金融手法の活用、アジア・ゼロエミッション共同体などの国際展開戦略も含め、企業の投資の予見可能性を高められるよう、具体的なロードマップを示す。

こうした新たな政策イニシアティブの具体化に向けて、本年夏に官邸に新たに「GX 実行会議」を設置し、更に議論を深め、速やかに結論を得る。

新しい資本主義「実行計画」(6月7日)

(1) GXへの投資

(略) 官民連携の下、脱炭素に向けた経済・社会、産業構造変革への道筋の大枠を示したクリーンエネルギー戦略中間整理に基づき、本年内に、今後10年のロードマップを取りまとめる。

①新たな政策イニシアティブ

国際公約達成と、我が国の産業競争力強化・経済成長の同時実現に向けて、今後 10年間に官民協調で150兆円規模のグリーン・トランسفォーメーション（GX）投資を実現する。（略）

このため、政府は、規制・市場設計・政府支援・金融枠組み・インフラ整備等を包括的に「GX投資のための10年ロードマップ」として示す。そのロードマップには、（略）、新たな5つの政策イニシアティブを盛り込む。

i) GX 経済移行債（仮称）の創設

ii) 規制・支援一体型投資促進策

iii) GXリーグの段階的発展・活用

GXリーグについては、約440社（我が国のCO2排出量の4割以上）の賛同を得て、本年度中に試行を開始し、来年度から自立的な排出量取引の推進やカーボンクレジット市場の整備を含め本格的に取組を実施する等、将来的に大きく発展させる。

iv) 新たな金融手法の活用

国による大規模かつ中期・戦略的な財政出動等を呼び水として、世界のESG資金を呼び込む。グリーン・ファイナンスの拡大に加え、トランジション・ファイナンスや、イノベーション・ファイナンス等の新たな金融手法を組み合わせる。企業の情報開示の充実に加え、ESG評価機関の信頼性向上やデータ流通のための基盤整備等を行う。

v) アジア・ゼロエミッション共同体構想など国際展開戦略

以上のi)～v)について、その具体化に向けて、本年夏以降に官邸に新設する「GX実行会議」において議論・検討した上で、速やかに結論を得る。

GXリーグの段階的発展（クリーンエネルギー戦略 中間整理）

- 成長に資するカーボンプライシングを最大限活用していく。
- GXリーグには440社が賛同済み（我が国の排出量の4割以上をカバー）。今後、適切な時間軸の中で、GXリーグの進捗をフォローアップし、この自主的枠組みの中で排出量取引の実践や企業との対話を通じて知見やノウハウの蓄積を図り、国際的動向も踏まえながら段階的に見直し、将来的に排出削減と投資の促進をより強力に促す仕組みへと発展させる。具体的な進め方を今後明らかにしていく。
- 炭素税、排出量取引について、引き続き専門的・技術的議論を進める。

○ GXリーグ（2023年度から本格稼働）

透明性・実効性の高い運用

- 国は、削減目標設定方法を指針として提示。企業は目標達成をコミット。
- 企業は、移行戦略を策定し、投資・削減目標や実績を、資本市場等に開示

業種・規模問わず自主的な参加

- 製造業、電気・ガス、小売、金融、建設、運輸等、幅広い業種から、大企業からベンチャー企業に至るまで、440社が賛同
- 多排出企業の上位30社の内、27社が賛同済み。

産官学金との連携

- サプライチェーン大での取組や、ESG資金の呼び込み
- ビジネス創造や国際ルールメイキングの促進等

市場取引環境の整備

- カーボンクレジット市場の創設
- J-クレジット、JCM等の質の高いクレジットの流通

GXリーグの段階的発展に向けた論点（例）

排出量取引の実施方法

多排出事業者を含め、更なる賛同者の拡大のための仕掛け

より野心的な削減目標の設定や、排出削減に向けた投資拡大を引き出す仕掛け

GX市場創造（初期需要等）等の仕掛け（企業の実践状況も加味）

取引の厚みの増加や、吸収・除去クレジット創出拡大、国際的なカーボンプライシングを巡る議論や海外におけるカーボンクレジット動向への適切な対応

○ 炭素税、排出量取引については、引き続き専門的・技術的議論を進める。

○ 排出量取引については、GXリーグの枠組みの中で知見やノウハウの蓄積を図る。